

商業教育を活かすメソッドの開発

—新たなゴールと教育革新の意義—

茨城大学人文学部准教授 今村 一真

【要旨】

本稿は、成果をどのように可視化できるかという商業教育の重要な課題に対し、克服に向けたメソッド開発の意義を主張しています。

【ご案内】

新たなメソッドの開発に向けて、現在以下の研究会で取り組んでいます（付録参照）。研究会には学生、教員が多数参加しております。学生、教員どなたでも参加可能なほか、お問い合わせによって、講師や学生の派遣なども検討します。関心をお持ちの方はぜひご参加ください。

【ビジネス・キャリア研究会】

代表：今村 一真（茨城大学人文学部社会科学科）

運営協力者：

清水 秀樹（兵庫県立神戸商業高等学校教諭）

徳光 啓子（あずさ監査法人 公認会計士）

連絡先：今村 一真 研究室

TEL 029-228-8104（人文学部代表）

Mail: imamu@mx.ibaraki.ac.jp

1. はじめに —問題の所在と検討の目的—

商業教育をはじめとする専門教育は、完成教育から継続教育へとしっかりと転換しなければならない。この考え方は、今や幅広く商業科教員に浸透しているであろう。しかし、普通科高等学校からの進学に比べ異質だという無理解な批判が少なくないほか、進学を前提とした場合、商業教育の経験をどのように活かすかをめぐる議論は幅広く、一般化した理解の定着に向けて、未だ課題が残されている。

商業教育を社会人基礎力に向けたプログラムとして再注目した東京都立千早高等学校のモデルや、体系的な専門教育を志向する大阪市立ビジネスフロンティア高等学校のモデルをみると、継続教育を前提とした革新が、まさに本格的にスタートしたといえる。現行の学習指導要領では、会計分野とマーケティング分野の体系的な学びが重視されている。いよいよ専門性の進化や拡張が、本格的に検討される局面になったといえよう。

この傾向は、商業教育の可能性を高める好機である一方で、特殊な仕組みづくりが不可欠であるとした議論に陥りやすい。東京や大阪のモデルのような仕掛け抜きに商業教育を活かすことはできないのだろうか。大学に進学した卒業生はどのような壁を克服すれば商業教育を活かせるのだろうか。

そこで本稿では、これら問題意識に基づき検討を進め、問題の克服に向けて何が必要なのかを考察する。検討を通じて、商業教育の成果が可視化できない理由を探り、新メソッドの開発と展開による新たな可能性について言及する。

2. 直面するアカデミックの壁

(1) 交錯する意志

「日商簿記1級を目指したいのですが…」と大学の先生に相談したが、取り合ってもらえなかった。

商業科の教員であれば、卒業生からこの種の相談を受けたことがあるのではないかと。卒業生は高等学校在学中の強みを活かすべく大学進路を選択するのであり、まさにそれを実行しようとする局面であるが、学生の思いが成就することは多くないと思われる。

「大学は資格取得の場ではない。幅広い知識や思考によって社会の真理を考える場である」この回答が一般的かどうか定かでないが、取り合ってもらえない理由にこうしたものがある。ここで卒業生の意志は交錯したまま事態は改善しない場合が多い。大学の教員はアカデミックな環境の中で発見とそれに基づく学びを拓けてほしいと期待する。これに対し卒業生は、自分の強みを伸ばしたいと考えているのである。教員の回答だけでは、強みを伸ばすために何をすればよいのかが解りにくいし、何を手掛かりとすればよいのかも解らない。卒業生は割り切れない感覚を抱きながら、学生生活を過ごしていく。

学生の立場からこの現実を見るとどうだろう。仲間は皆環境への適応を優先して学生生活を送っている。それに対し自分は強みを活かす覚悟があるが、

その手段を見つげるところから始めなければならない。ボランティアやインターンシップが学生の意志で実践されるのと同じように、専門的な知識・技能の活かし方も学生の意志に委ねられてしまう。すると、無秩序のうちに強みを活かす選択は優先順位を下げてしまう。

このことは、教育のねらいに整合性がないから生じる問題である。専門的な知識・技能の修得と高度化や職業の多様化に向けた対応が志向される高等学校の教育に対し、大学は（社会科学系の学部に進学した場合）社会的な諸事象に注目し、理論的分析や検討に向けて Discipline（修練）の場の提供を目的とする。高等学校と大学で、その方向性は本質的に整合していないのである。これが、卒業生の関心と大学教員の回答とが交錯する要因だといえる。

(2)すでに表出している実力

ところで、「日商簿記1級を目指したいのですが…」には、資格を取得したいという目的だけが込められているのだろうか。卒業生は会計専門職（会計士や税理士）も視野に入れているだろうが、この言葉には意欲をアピールする含意もあるだろう。卒業生にとって、高等学校在学中に同じ問いを教員に投げかけると、多くの示唆があったに違いない。高等学校では、目標は具体的な方が良かったはずだ。明確に目標を掲げ実行することで資質を磨いたであろう。だからこそ「日商簿記1級」と明確に言葉にするのかもしれない。このように考えていくと、卒業生は大学でこそ、さらに可能性は具体化できるとの期待も大きかったに違いない。

他方、こうした学生の態度を大学側がまったく把握していない訳でもない。大学入試センターが主催する『全国大学入学選抜研究連絡協議会』でも、商業に関する学科から進学した学生の特徴が話題になっている。国立大学の長崎大では、商業高校（A高）から進学した学生の英語の成績が高いほか、GPAでも経済学部AO入学者の中で最上位であるとした。該当学生の出身校に調査したところ「目的意識が明確で、大学進学はゴールではないと認識していた」と教員が振り返っている。また「英語や数学が苦手でも簿記などの強みを活かして頑張りたい」という気概を持っている」との回答もある。GPAにみられる成果は、高等学校での教育に裏づけられたものであろうと長崎大は分析する。この傾

向はA高に留まらない。別の商業高校（B高）にも同じ傾向がみられる。B高の担当者は大学に対し、「高校でやってきたことと大学でやっていきたいことに一貫性があるかどうかを多面的に評価してほしい」と期待をにじませている。

長崎大の事例からは、商業教育の経験が明らかに大学生活に好影響を与えていることが明らかである。特に、高等学校での学びがどのような将来の可能性を切り拓くのかを理解している点が優れている。当然、高等学校の教員もそこを強調して大学に送り出しているのであり、高等学校側からみれば、卒業生の成績が良いのは当然かもしれない。すでに商業教育の実力は大学関係者に表出しているといえる。

(3)割り切れない思い

では、学生は何を感じて生活しているのだろうか。我々に寄せられた声には、次のようなものがある。

- ・大学1年次の商学・経営学分野の基礎科目の概要は高校時代に既習済。復習するといっても時間ももったいない（国立大進学者）
- ・特に1年次は、一般的な学生は環境に適応するのに精一杯だが、自分にはゆとりがある。今のうちに優位性を伸ばしたい（公立大進学者）
- ・もっと専門的な勉強ができるを期待して大学に進学したのに、専門的な科目の履修が3年次までできないので、大学生活がつまらない（公立大進学者）

すでに実力は表出していると述べたが、彼らは決して満足している訳ではない。一般的な学生に比べ大学に明確な期待を持つ彼らは、アカデミックな環境だけに満足せず、早期から進学した利点を享受したいと思っているのである。

3. 成果の可視化に向けて

(1)コミュニケーションの課題

このように考えていくと、「日商簿記1級を目指したいのですが…」にはじまる関係の不全は、看過できない大きな問題をはらんでいる。卒業生の意欲がうまく伝わらないばかりか、進学した意義との乖離という大きな課題を示している。彼らは十分に理解した商業教育の意義を高めるべく、身につけた知識や技能を活かし努力する決意を表明したといえる。

一般に、会計はビジネスの共通言語といわれている。企業が公表する財務諸表（決算書）は共通の勘定科目が用いられ、その数値を他社と比較すること

も可能である。会計情報を言語のようにコミュニケーションの手段として活用できれば、企業の戦略的行動やマーケティング課題などの分析が可能になり、多くの学生や教員、実務家と議論することもできる。ところが、現状ではこうした経験を高等学校で積むことは難しい。商業に関する学科では簿記を基礎とした会計教育が展開されており、帳簿の記帳方法を体系的に学ぶ。すると、財務諸表（決算書）の作成が教育のゴールと捉えがちになり、それら进行分析する発想に乏しい。教員も分析の経験が乏しいとなると、当然ながら卒業生は会計をビジネス言語として活用した経験を持たない。ここに、商業教育の活かし方をめぐる課題が発見できる。

(2)教育と研究の狭間

財務諸表（決算書）分析の経験を大学でできないものか。我々の知る範囲において、注目すべき推進事例は見当たらない。これには理由がある。まず、普通科高等学校出身が多くを占める一般的な学生に対し、適切なメソッドが存在しないことが挙げられる。初学者にとって、簿記を理解せず財務諸表进行分析するのはハードルが高い。次に、それらに注目する目的が明確でないという理由も指摘できる。投資家や監査人と同様の知識や能力が必要かという点、おそらくそうではないものの、では大学生が何を見ればよかに向けた議論が見当たらない。さらに、大学の教員は自身の研究領域に関心があり、研究対象にない企業に注目し、経営学・会計学を横断的に分析する必要はない。教員にとって研究の視点が多くの割合で教育に反映されることを考えれば、学生の意欲・能力に対応した教育の展開は容易くないといえる。やはり、現状のままでは卒業生の可能性はスポイルされたままであり、何らかの対応が求められることは間違いない。

4. 新しいメソッドの開発

(1)ゴールの新たな位置づけ

最大の問題は「交錯する意志」の項で述べた高等学校と大学の違いだろう。商業教育が培ったものは「社会を生きる力」である。そうであるならば、本質的な成果は大学在学中よりむしろ、就職活動時に顕在化するはずである。つまり、卒業生が進学後に会計知識を活かしてコミュニケーションを活発化させながら分析能力を鍛えることができれば、彼らは

就職活動時を目標として、より探究的な学生生活を展開できるに違いない。必ずしも大掛かりな仕掛けだけが必要ではないといえる。

ただし、卒業生が一般的な学生生活への適応に傾倒してしまっただけでは、すでに養った資質を活かした就職活動になり得ない。また、会計知識を活用して企業活動を分析する機会を豊富化しなければ、彼らの可能性を担保したとはいえない。ここに、新しいメソッドの開発と実践の場が必要になる。学生に実力が備われば、マーケティングの諸理論も個別の理解に留まらず、必要とされる根拠から実践後の課題までを統合的に検討することが可能になる。この局面において商業教育は、会計分野とマーケティング分野の高度な融合が可能になり、卒業生や教員は新たなゴールを見据えた意識への転換が必要になる。

(2)従来のジェネラリストと異なる人材育成

商業教育を経験した卒業生は、企業が公開する会計情報を活用でき、企業活動の成果や課題を分析する能力を持つ。こうした彼らが大学生活を充実させると、就職活動にどのような違いが生じるだろうか。

彼らは、従来の一般的な就職と異なる特徴を形成する可能性がある。一般的な就職活動が企業への適応を重視するのに対し、彼らは分析結果に基づき就職活動を展開する。自分なりに企業や市場の成長性を理解したうえで行動し、企業の未来を肯定的に語るができる。盲目的な適応を是とせず、積極的かつ主体的に組織に関与しようとするであろう。この局面において、前者を従来型のジェネラリストとするならば、後者は前者と一線を画す人材として特徴を有すことになる。こうして可視化される教育の効果によって、商業教育はようやく本質的な成果と結びつけた議論が可能になるのではないだろうか。

5. 結語

(1)教育革新の意義

商業教育の中心に簿記会計があるが、簿記中心の教育は財務諸表の作成がゴールになりがちである。これを延長し財務諸表（決算書）を活用した学習を展開することで、幅広い企業活動の分析が可能になる。この分析能力を持ち豊富な経験を蓄積した卒業生が就職活動に挑むとき、一般的な学生とは異なる視点での行動が可能になる。

こうした商業教育の革新は、とりわけ自立的な経

済人の輩出という視点において大きな意義があり、企業組織への貢献に加え、地域経済の担い手の育成としても期待できる。大企業、中小企業とも優れた人材の確保は重要であり、彼らに向けられた眼差しは彼らの可能性を大きく変化させるであろう。商業教育を活かした新メソッドが開発され普及すれば、こうした人材の育成がいよいよ本格的に可能になる。

(2)メソッドの幅広い適用可能性

商業教育を経験した卒業生が知識や技能を活かして就職活動を展開するためには、高等学校在学中に身につけた能力を学生生活で活かす機会が確保されなければならない。メソッドの開発に向けて、高等学校や大学の教員は、実務家とも連携しながら教育のモデルを構築する必要がある。シンプルかつ応用的な分析が可能な視点で教育プログラムが構築できれば、初学者でも理解を深めることができる。また、各地で研究会を開催し研究成果を報告する機会があれば、教育効果の共有による普及浸透が期待できる。

本稿は商業教育を活かそうとする大学生の可能性に向けた記述だが、汎用性の高いメソッドになれば、それは高等学校段階にも適用できる。会計情報の活用は企業行動の成果や課題を分析することにつながる。反証的にマーケティング活動を含む企業行動の成果や課題を検討することで、学習指導要領の意義を示すことにもなり得る。あらゆる垣根を越え教育実践の輪を拡大することで商業教育の革新が実現し、新たな展開を可能にするのではないだろうか。

参考文献

- 今村一真・清水秀樹 (2013) 「課題研究の指導と成果—探究型ビジネス教育の新たな可能性—」 日本商業教育学会『商業教育論集』第23集, 55-64頁。
- 長崎大学教育イノベーションセンター (2014) 「AO入学者の心理特性および大学生活と1年次学業成績との関連」(大学入試センター編 (2014) 『平成26年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会研究発表予稿集』) 95-100頁。
- Between 編集部編 (2013) 「専門高校の現場から ～進学指導と生徒の動向～: 第2回商業高校・大阪市立大阪ビジネスフロンティア高校」 進研アド『Between』2013年6-7月号, 36-37頁。
- 兵庫県高等学校商業教育協会編 (2012) 『平成23年度商業教育改善委員会 報告 一本県におけるこれからの商業教育の在り方について』。
- 古市義策 (2004) 「高大連携の実践」 実教出版編『じっきょう商業教育資料』第66号, 20-23頁。
- 文部科学省編 (2010) 『高等学校学習指導要領解説 商業編』 実教出版。

【付録】

「ビジネス・キャリア研究会」の様子

(2014年8月25日 於 広島大学東京オフィス)

第3回目となるこの日は、運営協力者に加え文部科学省西村修一先生はじめ、兵庫県、三重県、茨城県の先生方にもご参加いただきました。

報告する学生は、企業が公開する会計情報を基に企業活動を分析し、ディスカッションでは経営戦略の成果やマーケティング課題を考察していきます。

《プログラム》

講演「ビジネス・キャリア研究会の活動のねらい」

茨城大学人文学部 今村 一真

報告

「財務データを活用した経営分析①(都市銀行)」

和歌山大学経済学部 川村 日向子

「財務データを活用した経営分析②(総合商社)」

高崎経済大学経済学部 乾 奈都子

ディスカッション



財務データを用いた都市銀行の経営分析



キャッシュフローの推移に注目した総合商社の経営分析



各社の経営戦略・マーケティング課題をめぐる、教員・学生によるディスカッション